

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	10
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		20,248,532,789
有価証券		4,799,710,602
前払費用		4,128,731
未収収益		42,834,534
未収金		607,916,976
短期貸付金		11,765,500,000
その他の流動資産		391,452
流動資産合計		37,469,015,084
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,208,453	
減価償却累計額	△ 6,071,043	1,137,410
工具器具備品	42,447,075	
減価償却累計額	△ 15,089,973	27,357,102
有形固定資産合計		28,494,512
2 無形固定資産		
ソフトウェア		23,296,882
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		23,361,882
3 投資その他の資産		
投資有価証券		27,299,365,682
長期貸付金		15,528,100,000
長期前払費用		1,105,337
敷金・保証金		5,927,412
投資その他の資産合計		42,834,498,431
固定資産合計		42,886,354,825
資産合計		80,355,369,909
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		113,202,222
預り金		13,946
未払費用		7,855,828
リース債務(短期)		134,507
引当金		
賞与引当金		20,599,956
政府事業交付金		11,623,161,235
支払備金		54,303,080
流動負債合計		11,819,270,774
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金		79,593,034
責任準備金		792,185,112
固定負債合計		871,778,146
負債合計		12,691,048,920
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		55,544,696,579
民間出資金		2,771,233,851
資本金合計		58,315,930,430
II 資本剰余金		
特別出えん金		310,080,000
資本剰余金合計		310,080,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		6,277,679,030
当期未処分利益		2,760,631,529
(うち当期総利益)		(2,760,631,529)
利益剰余金合計		9,038,310,559
純資産合計		67,664,320,989
負債純資産合計		80,355,369,909

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,147,264,051	
保険料払戻金	31,456,853	
回収奨励金	15,430,000	
国庫納付金	111,681,545	
事業費合計		1,305,832,449
一般管理費		
役員報酬	36,585,060	
職員給与	191,125,533	
法定福利費	37,395,351	
業務管理費	19,150,776	
事務諸費	56,948,328	
賞与引当金繰入	20,599,956	
退職給付引当金繰入	18,795,697	
減価償却費	10,597,103	
一般管理費合計		391,197,804
財務費用		
支払利息	2,544	
財務費用合計		2,544
経常費用合計		1,697,032,797
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	719,098,254	
回収金収入	694,089,694	
違約金収入	5,814,269	
助成金見合納付金収入	14,855,383	
支払備金戻入	184,101,126	
政府事業交付金収入	1,095,941,719	
責任準備金戻入	1,459,645,341	4,173,545,786
貸付事業収入		
貸付金利息		1,898,014
事業収入合計		4,175,443,800
財務収益		
受取利息	461,957	
有価証券利息	281,859,410	
財務収益合計		282,321,367
経常収益合計		4,457,765,167
経常利益		2,760,732,370
臨時損失		
固定資産除却損		100,841
臨時損失合計		100,841
当期純利益		2,760,631,529
当期総利益		2,760,631,529

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	735,965,306
回収金収入	677,842,168
違約金収入	4,678,714
助成金見合納付金収入	20,050,923
貸付金利息収入	1,980,000
貸付金の回収による収入	16,166,300,000
その他の業務収入	401,143
保険金の支払による支出	△ 1,147,264,051
貸付による支出	△ 15,938,800,000
人件費支出	△ 296,086,950
その他の業務支出	△ 161,303,274
政府事業交付金収入	585,287,160
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 125,207,748
小計	523,843,391
利息の受取額	281,904,273
利息の支払額	△ 2,544
国庫納付金の支払額	△ 19,714,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,030,906
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,400,000,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,400,000,000
有価証券の償還による収入	8,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 20,455,286
無形固定資産の取得による支出	△ 11,712,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,767,832,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 159,715
特別出えん金の受入による収入	11,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,040,285
IV 資金増加額	2,564,903,239
V 資金期首残高	13,283,629,550
VI 資金期末残高	15,848,532,789

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	2,760,631,529	2,760,631,529
II 利益処分額 積立金	2,760,631,529	2,760,631,529

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	1,147,264,051	
保険料払戻金	31,456,853	
回収奨励金	15,430,000	
国庫納付金	111,681,545	1,305,832,449
一般管理費		
役員報酬	36,585,060	
職員給与	191,125,533	
法定福利費	37,395,351	
業務管理費	19,150,776	
事務諸費	56,948,328	
賞与引当金繰入	20,599,956	
退職給付引当金繰入	18,795,697	
減価償却費	10,597,103	391,197,804
財務費用		
支払利息		2,544
臨時損失		
固定資産除却損		100,841
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 719,098,254	
回収金収入	△ 694,089,694	
違約金収入	△ 5,814,269	
支払備金戻入	△ 184,101,126	
責任準備金戻入	△ 1,459,645,341	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 1,898,014	△ 3,064,646,698
財務収益		
受取利息	△ 461,957	
有価証券利息	△ 281,859,410	△ 282,321,367
業務費用合計		△ 1,649,834,427
II 引当外退職給付増加見積額		11,271,391
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
IV (控除) 国庫納付額		△ 111,681,545
V 行政サービス実施コスト		△ 1,750,244,581

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	20,248,532,789円
定期預金	……………△	4,400,000,000円
資金	……………	<u>15,848,532,789円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

なお、当基金は、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成28年3月28日付けで解散の認可を受け、当会計年度において清算終了しております。

同厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	89,031,117円
退職給付費用	16,148,537円
退職給付への支払額	△ 25,586,620円
期末における退職給付債務	<u>79,593,034円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 16,148,537円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

漁業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額 2,647,160円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500円）を上回るため、使用価値相当額（194,400円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業信用保険勘定は、漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、漁業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、漁業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定他に、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
① 現金及び預金	20,248	20,248	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	32,099	32,742	643
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	—	—	—
	27,293	27,293	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	6,071,043	428,182	1,137,410
	工具器具備品	23,307,105	20,455,286	1,315,316	42,447,075	15,089,973	3,529,041	27,357,102
	計	30,515,558	20,455,286	1,315,316	49,655,528	21,161,016	3,957,223	28,494,512
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	該当なし	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	建物	7,208,453	—	—	7,208,453	6,071,043	428,182	1,137,410
	工具器具備品	23,307,105	20,455,286	1,315,316	42,447,075	15,089,973	3,529,041	27,357,102
	計	30,515,558	20,455,286	1,315,316	49,655,528	21,161,016	3,957,223	28,494,512
無形固定資産	ソフトウェア	215,334,094	11,712,666	—	227,046,760	203,749,878	6,639,880	23,296,882
	電話加入権	65,000	—	—	65,000	—	—	65,000
	計	215,399,094	11,712,666	—	227,111,760	203,749,878	6,639,880	23,361,882
投資その他の資産	投資有価証券	29,498,545,630	600,239,504	2,799,419,452	27,299,365,682	—	—	27,299,365,682
	長期貸付金	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	15,528,100,000	—	—	15,528,100,000
	長期前払費用	1,842,229	—	736,892	1,105,337	—	—	1,105,337
	敷金・保証金	5,927,412	—	—	5,927,412	—	—	5,927,412
	計	41,227,815,271	16,128,339,504	14,521,656,344	42,834,498,431	—	—	42,834,498,431

- (注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得600,000,000円、償却原価法による増加額239,504円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,799,419,452円であります。
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額15,528,100,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額11,721,500,000円であります。
 4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額736,892円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	地方債					
	北海道平成21年度第16回公募公債	998,500,000	1,000,000,000	999,851,240	—	
	兵庫県平成21年度第39回公募公債	398,776,000	400,000,000	399,878,612	—	
	名古屋市第470回10年公募公債	699,790,000	700,000,000	699,980,750	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第9回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県・名古屋市新平保証第101回名古屋高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	計	4,797,066,000	4,800,000,000	4,799,710,602	—	
貸借対照表 計上額合計			4,799,710,602			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,987,190	—	
	第111回共同発行市場公募地方債	999,900,000	1,000,000,000	999,968,333	—	
	第113回共同発行市場公募地方債	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,525,620	—	
	第114回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	599,820,000	600,000,000	599,977,686	—	
	東京都公募公債第687回	999,500,000	1,000,000,000	999,929,167	—	
	静岡県平成22年度第5回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,977,686	—	
	政府保証債					
	政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第8年1回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第107回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第68回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第15回地方公共団体金融機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第36回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第53回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第19回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第19回阪神高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第327回信金中金債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第454回東北電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第366回中国電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第411回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回三井住友海上火災保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第2回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回富国生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第3回明治安田生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第2回三井生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第3回住友生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第70回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第85回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第93回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第7回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回住友倉庫債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第30回電源開発債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	計	27,297,590,000	27,300,000,000	27,299,365,682	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				27,299,365,682			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	—	15,528,100,000	
長期資金	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	—	15,528,100,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	11,721,500,000	15,528,100,000	11,721,500,000	—	15,528,100,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,601,357	20,599,956	18,601,357	—	20,599,956	
計	18,601,357	20,599,956	18,601,357	—	20,599,956	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	15,799,600,000	△4,034,100,000	11,765,500,000	—	—	—	
一般債権	15,799,600,000	△4,034,100,000	11,765,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	11,721,500,000	3,806,600,000	15,528,100,000	—	—	—	
一般債権	11,721,500,000	3,806,600,000	15,528,100,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	27,521,100,000	△227,500,000	27,293,600,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	89,031,117	16,148,537	25,586,620	79,593,034	
退職一時金に係る債務	89,031,117	16,148,537	25,586,620	79,593,034	
退職給付引当金	89,031,117	16,148,537	25,586,620	79,593,034	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	55,544,696,579	—	—	55,544,696,579	
民 間 出 資 金	2,771,233,851	—	—	2,771,233,851	
計	58,315,930,430	—	—	58,315,930,430	
資 本 剰 余 金					
政 府 交 付 金	—	—	—	—	
特 別 出 入 金	298,880,000	11,200,000	—	310,080,000	注
差引計	298,880,000	11,200,000	—	310,080,000	

(注) 特別出金金の当期増加額は、新規受入によるものです。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,806,744,086	6,277,679,030	3,806,744,086	6,277,679,030	注1 積立金からの振替額 6,277,679,030
通則法第44条第1項積立金	1,347,613,607	4,949,779,637	6,297,393,244	—	注2 当期積立額 4,949,779,637 国庫納付額 19,714,214 前中期目標期間繰越積立金 6,277,679,030
計	5,154,357,693	11,227,458,667	10,104,137,330	6,277,679,030	

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。当期減少額は、期首残高を積立金に振り替えた3,806,744,086円であります。
 2. (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,347,613,607円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,143,035,551円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額3,806,744,086円を加えると積立金は6,297,393,244円となります。
 (2) この積立金6,297,393,244円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は6,277,679,030円であり、差し引き19,714,214円については国庫に納付しております。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
漁業信用保険事業交付金	935,650,272	—	—	—	429,806,776	505,843,496	
漁業信用保険事業交付金	344,582,000	—	—	—	—	344,582,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	161,261,496	—	—	—	—	161,261,496	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	429,806,776	—	—	—	429,806,776	—	注
計	935,650,272	—	—	—	429,806,776	505,843,496	

- (注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額429,806,776円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額であります。すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上していません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	12,213,259,458	429,806,776	590,098,223	12,052,968,011	
漁業緊急保証対策事業交付金	5,717,180,902	—	494,660,534	5,222,520,368	注1
漁業者等緊急保証対策事業交付金	6,496,078,556	429,806,776	95,437,689	6,830,447,643	注2
計	12,213,259,458	429,806,776	590,098,223	12,052,968,011	

- (注) 1. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費494,660,534円であります。
 2. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費95,437,689円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(637) 38,977	(1) 8	(-) 5,214	(-) 2
職員	(1,253) 206,231	(2) 42	(-) 45,025	(-) 4
合計	(1,890) 245,208	(3) 50	(-) 50,240	(-) 6

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. ()内は非常勤の役員を人数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
 7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員35,947千円(8人)、職員191,125千円(42人)、非常勤役員637千円(1人)及び非常勤職員1,356千円(2人)、退職手当にあつては、役員5,214千円(2人)及び職員20,371千円(4人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	45,586	
普通預金	15,848,487,203	(株)三菱UFJ銀行 他1行
定期預金	4,400,000,000	(株)商工組合中央金庫 他1行
合 計	20,248,532,789	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成31年4月分)	2,804,391	コープビル管理会
情報セキュリティ対策費	736,892	(独)情報処理推進機構
通勤手当	587,448	職員・非常勤職員
合 計	4,128,731	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	298,796	
長期資金	298,616	青森県漁業信用基金協会 他22協会
短期資金	180	鹿児島県漁業信用基金協会
預金利息	131,284	
定期預金	131,284	(株)商工組合中央金庫 他1行
有価証券利息	42,404,454	
地方債	7,473,036	北海道 他5地方公共団体
政府保証債	1,881,588	(独)日本高速道路保有・債務返済機構 他1社
特別の法律により法人の発行する債券	7,301,573	(独)住宅金融支援機構 他9法人
社債	25,681,957	東北電力(株) 他20社
譲渡性預金	66,300	三井住友信託銀行(株)
合 計	42,834,534	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成30年度分)	213,655,935	青森県漁業信用基金協会 他23協会
回収金(平成30年度分)	144,500,628	青森県漁業信用基金協会 他20協会
違約金(平成30年度分)	2,353,917	青森県漁業信用基金協会 他4協会
漁業信用保険事業交付金	86,145,000	
無保証人型漁業融資促進事業交付金	161,261,496	
合 計	607,916,976	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	11,721,500,000	青森県漁業信用基金協会 他22協会
短期資金	44,000,000	鹿児島県漁業信用基金協会
合 計	11,765,500,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	391,452	東京労働局
合 計	391,452	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国庫納付金	111,681,545	
退職手当	1,308,456	平成31年3月8日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成31年3月分)	212,221	(株)りそな銀行
合 計	113,202,222	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	13,946	
合 計	13,946	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成31年3月分時間外勤務手当)	971,061	職員
社会保険料負担金(平成31年3月分健康保険料等)	4,618,042	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料)	438,480	(株)日本ソフトウェアテクノロジー
事務諸費(平成31年3月分後納郵便料等)	1,828,245	日本郵便(株) 他
合 計	7,855,828	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	134,507	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	134,507	

13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15財務省・農林水産省令第5号)第6条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	1,147,264,051	—	—	1,147,264,051
保険料払戻金	31,456,853	—	—	31,456,853
回収奨励金	15,430,000	—	—	15,430,000
国庫納付金	111,681,545	—	—	111,681,545
事業費合計	1,305,832,449	—	—	1,305,832,449
一般管理費				
役員報酬	30,731,450	731,701	5,121,909	36,585,060
職員給与	160,544,713	3,823,245	26,757,575	191,125,533
法定福利費	31,455,715	704,286	5,235,350	37,395,351
業務管理費	16,497,941	99,793	2,553,042	19,150,776
事務諸費	47,808,167	1,167,395	7,972,766	56,948,328
賞与引当金繰入	17,303,963	411,999	2,883,994	20,599,956
退職給付引当金繰入	12,163,906	84,374	6,547,417	18,795,697
減価償却費	10,099,323	74,678	423,102	10,597,103
一般管理費合計	326,605,178	7,097,471	57,495,155	391,197,804
財務費用				
支払利息	2,112	76	356	2,544
財務費用合計	2,112	76	356	2,544
経常費用合計	1,632,439,739	7,097,547	57,495,511	1,697,032,797
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	718,990,550	107,704	—	719,098,254
回収金収入	694,089,694	—	—	694,089,694
違約金収入	5,814,269	—	—	5,814,269
助成金見合納付金収入	14,855,383	—	—	14,855,383
支払備金戻入	184,101,126	—	—	184,101,126
政府事業交付金収入	1,095,941,719	—	—	1,095,941,719
責任準備金戻入	1,459,238,214	407,127	—	1,459,645,341
貸付事業収入				
貸付金利息	—	—	1,898,014	1,898,014
事業収入合計	4,173,030,955	514,831	1,898,014	4,175,443,800
財務収益				
受取利息	407,724	6,648	47,585	461,957
有価証券利息	237,188,308	5,210,784	39,460,318	281,859,410
財務収益合計	237,596,032	5,217,432	39,507,903	282,321,367
経常収益合計	4,410,626,987	5,732,263	41,405,917	4,457,765,167
経常利益又は経常損失(△)	2,778,187,248	△1,365,284	△16,089,594	2,760,732,370
臨時損失				
固定資産除却損	80,673	2,018	18,150	100,841
臨時損失合計	80,673	2,018	18,150	100,841
当期純利益又は当期純損失(△)	2,778,106,575	△1,367,302	△16,107,744	2,760,631,529
当期総利益又は当期総損失(△)	2,778,106,575	△1,367,302	△16,107,744	2,760,631,529

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	18,870,694,367	172,229,803	1,205,608,619	20,248,532,789
有価証券	4,435,980,193	10,501,391	353,229,018	4,799,710,602
前払費用	3,468,134	82,575	578,022	4,128,731
未収収益	35,730,020	850,715	6,253,799	42,834,534
未収金	607,916,976	—	—	607,916,976
短期貸付金	—	—	11,765,500,000	11,765,500,000
その他の流動資産	328,820	7,829	54,803	391,452
流動資産合計	23,954,118,510	183,672,313	13,331,224,261	37,469,015,084
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,797,044	154,263	1,257,146	7,208,453
減価償却累計額	△4,882,356	△129,931	△1,058,756	△6,071,043
工具器具備品	36,703,113	784,904	4,959,058	42,447,075
減価償却累計額	△13,546,390	△216,926	△1,326,657	△15,089,973
有形固定資産合計	24,071,411	592,310	3,830,791	28,494,512
2 無形固定資産				
ソフトウェア	22,811,435	60,681	424,766	23,296,882
電話加入権	65,000	—	—	65,000
無形固定資産合計	22,876,435	60,681	424,766	23,361,882
3 投資その他の資産				
投資有価証券	25,269,060,564	51,557,878	1,978,747,240	27,299,365,682
長期貸付金	—	—	15,528,100,000	15,528,100,000
長期前払費用	910,061	40,529	154,747	1,105,337
敷金・保証金	4,769,132	127,616	1,030,664	5,927,412
投資その他の資産合計	25,274,739,757	51,726,023	17,508,032,651	42,834,498,431
固定資産合計	25,321,687,603	52,379,014	17,512,288,208	42,886,354,825
資産合計	49,275,806,113	236,051,327	30,843,512,469	80,355,369,909
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	112,665,035	6,992	530,195	113,202,222
預り金	11,715	279	1,952	13,946
未払費用	6,607,665	148,347	1,099,816	7,855,828
リース債務(短期)	111,641	4,035	18,831	134,507
引当金				
賞与引当金	17,303,963	411,999	2,883,994	20,599,956
政府事業交付金	11,623,161,235	—	—	11,623,161,235
支払備金	54,303,080	—	—	54,303,080
流動負債合計	11,814,164,334	571,652	4,534,788	11,819,270,774
II 固定負債				
引当金				
退職給付引当金	48,974,537	168,334	30,450,163	79,593,034
責任準備金	791,679,506	505,606	—	792,185,112
固定負債合計	840,654,043	673,940	30,450,163	871,778,146
負債合計	12,654,818,377	1,245,592	34,984,951	12,691,048,920
(純資産の部)				
I 資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	28,532,357,000	55,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,659,800,000	2,771,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	30,192,157,000	58,315,930,430
II 資本剰余金				
特別出えん金	310,080,000	—	—	310,080,000
資本剰余金合計	310,080,000	—	—	310,080,000
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	5,589,027,731	56,173,037	632,478,262	6,277,679,030
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	2,778,106,575	△1,367,302	△16,107,744	2,760,631,529
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(2,778,106,575)	(△1,367,302)	(△16,107,744)	(2,760,631,529)
利益剰余金合計	8,367,134,306	54,805,735	616,370,518	9,038,310,559
純資産合計	36,620,987,736	234,805,735	30,808,527,518	67,664,320,989
負債純資産合計	49,275,806,113	236,051,327	30,843,512,469	80,355,369,909